

グッドニュース

変額個人年金保険GF(型) 年金原資保証特約(型)付加

特別勘定レポート 2012年4月発行



TOKIO MARINE
NICHIDO

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。

「グッドニュース」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の変額個人年金保険GF(型) 年金原資保証特約(型)付加の商品名です。「グッドニュース」には専用の特別勘定グループが設定されています。

ご契約者さまへのご案内

当資料はご契約者さまに特別勘定の運用状況や運用概況などをお知らせするための資料です。

当資料はご契約者さまの運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。
ご契約者さまの個別の運用状況は掲載されておきませんのでご了承ください。

今回の月次運用レポートは発行月前月末時点の最新データによるものです。

各種データの収集、加工のためにデータ基準日からレポートのご提供までお時間をいただいております。
何卒ご了承ください。

各種変更手続き、積立金額のご照会など、ご契約に関するお問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡
ください。

ご契約者さま専用テレホンサービス 0120 - 155 - 730

受付時間 月～金 / 9:00～17:30
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

ホームページによる情報提供とサービス

東京海上日動フィナンシャル生命 ホームページ

<http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約者さま専用ページでは、ログインIDとパスワードを使って、インターネットから住所変更などのお手続きや
運用状況の確認を行うことができます。
データは毎営業日に更新されますので、いつでも最新の情報を得ることができます。

ログインIDとパスワードはご契約者さまご本人において厳重に管理していただき、第三者に開示される ことのないようお願い申し上げます。
--

東京海上日動フィナンシャル生命では、個別の運用に関するご相談は承っておりません。
運用のご相談は、担当の代理店・生命保険募集人をお願いいたします。

特別勘定の内容

特別勘定の名称	GTバランス20	GTバランス40	GTバランス60
特別勘定の運用方針	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。		
	基本資産配分は国内株式5%、外国株式(為替ヘッジあり)15%、国内債券(短期金融資産を含む)50%、外国債券(為替ヘッジあり)15%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。	基本資産配分は国内株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)20%、外国株式(為替ヘッジなし)10%、国内債券(短期金融資産を含む)35%、外国債券(為替ヘッジなし)25%です。	基本資産配分は国内株式15%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、外国株式(為替ヘッジなし)20%、国内債券(短期金融資産を含む)25%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。
主な投資対象となる投資信託と運用会社			
	GTインデックス20VA ^{*1}	GTインデックス40VA ^{*1}	GTインデックス60VA ^{*1}
東京海上アセットマネジメント投信			
上記投資信託の投資対象となる外国投資法人	グローバル・トラッカー・ポートフォリオ ^{*1*2}		
	シェア・クラスI (グローバル・トラッカー-20)	シェア・クラスI (グローバル・トラッカー-40)	シェア・クラスI (グローバル・トラッカー-60)
上記外国投資法人の投資管理会社およびデリバティブ取引等の相手先	ゴールドマン・サックス・インターナショナル		
設定日	2009年10月14日	初回移転日 ^{*3}	初回移転日 ^{*3}
移転条件 ^{*4}	積立金額が基本保険金額の110%未満	積立金額が基本保険金額の110%以上120%未満	積立金額が基本保険金額の120%以上
資産運用関係費用	年率0.18899%(税込)程度 ^{*5}		

*1 適格機関投資家限定

*2 グローバル・トラッカー・ポートフォリオは、ルクセンブルク籍の外国投資法人(専門投資信託)であるゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメント内のポートフォリオで、上記の基本資産配分に応じた3つのシェア・クラス(グローバル・トラッカー-20、同40、同60)を発行します。このポートフォリオには投資顧問会社は指名されておりません。なお、規定された投資方針に基づいた資産投資事務の遂行を投資管理会社が委託されて行います。

*3 当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

*4 移転条件とは基本保険金額に対する積立金額の所定の割合により3つの特別勘定間で積立金を自動的に移転する条件をいいます。

*5 資産運用関係費用は、「GTインデックス20VA」の信託報酬率 0.10899%(税抜0.1038%) と「グローバル・トラッカー・ポートフォリオ」の信託報酬率 0.08% の合計を記載しています。GTインデックス40VA、GTインデックス60VAの信託報酬率も同率です。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。またこれらの費用は投資信託(外国投資法人を含む)の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

・変額個人年金保険GF(型)<年金原資保証特約(型)付加>は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

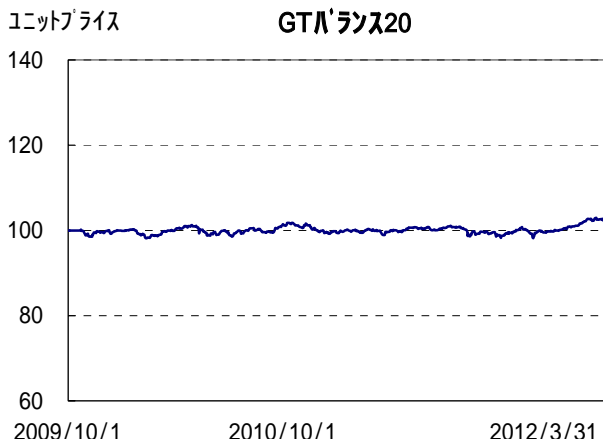
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GTバランス20

ユニットプライスの推移



ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2011年4月30日	100.38	0.58%
2011年5月31日	100.52	0.14%
2011年6月30日	100.63	0.11%
2011年7月31日	100.53	-0.10%
2011年8月31日	99.69	-0.84%
2011年9月30日	98.84	-0.85%
2011年10月31日	100.13	1.31%
2011年11月30日	98.76	-1.37%
2011年12月31日	99.77	1.02%
2012年1月31日	100.82	1.05%
2012年2月29日	102.69	1.85%
2012年3月31日	102.93	0.24%

特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	162,981	98.5%
現預金その他	2,408	1.5%
純資産総額	165,389	100.0%

金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
0.24%	3.17%	4.14%	3.13%	2.94%

ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

GTバランス40

当特別勘定への初回移転日*を含む月の、翌月から作成する予定です。

GTバランス60

当特別勘定への初回移転日*を含む月の、翌月から作成する予定です。

* 当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

・変額個人年金保険GF(型)<年金原資保証特約(型)付加>は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【月次マーケット概況】

2012年3月30日現在

主要指数の動き

指数名称	国内株式	国内債券	為替		
	TOPIX	10年日本国債利回り	円/米ドル	円/ユーロ	円/英ポンド
2012/2/29	835.96	0.96%	80.68 円	108.65 円	128.47 円
2012/3/30	854.35	0.99%	82.19 円	109.80 円	131.34 円
騰落(変化)率	2.20%	2.93%	1.87%	1.06%	2.23%

指数名称	海外株式		海外債券		
	S&P 500	EURO STOXX 50	10年米国国債利回り	10年ドイツ国債利回り	10年英国国債利回り
2012/2/29	1,365.68	2,512.11	1.98%	1.81%	2.06%
2012/3/30	1,408.47	2,477.28	2.22%	1.81%	2.11%
騰落(変化)率	3.13%	-1.39%	12.13%	-0.33%	2.23%

指数は現地月末ベースです。

出所: Thomson Datastream

3月の投資環境と今後の見通し

国内株式市場

3月の国内株式市場は、TOPIXが+2.2%、日経平均株価が+3.7%と共に前月末対比で上昇しました。月初は、欧州債務問題や中国経済の成長鈍化に対する懸念などを背景に軟調に推移しましたが、その後ギリシャ国債を保有する多くの民間投資家が債務減免に応じるとの見方や、中国において2月CPI(消費者物価指数)の伸び率が前年比+3.2%と2010年7月以来の低水準になり金融緩和期待が高まったことなどから、国内株式市場は反発しました。中旬以降も、米国の2月小売売上高の高い伸びや米国銀行のストレステスト(資産査定)が無難な結果であったことから米国株が一段高したことをきっかけに、14日の日経平均株価(終値)は昨年7月27日以来の10,000円台を回復しました。月末にかけては、1米ドル84円台を超える円安を好感して一段高となり、中国やユーロ圏の景気減速懸念再燃から反発しましたが、月を通じては上昇しました。今後は、4月下旬以降から2012年3月期決算発表が本格化し、同時に2013年3月期の業績予想が発表される予定です。現在の株価水準は、すでに2013年3月期の大幅増益予想を織り込んだ水準に上昇していると思われる。2012年3月期の企業利益は、昨年の東日本大震災やタイの洪水の影響などによる一時的な損失により押し下げられることとなりますが、この要因を考慮しても現在の株価水準は割安と判断できないと考えられます。このような状況下、企業利益に対して日本株が割高と判断されれば、1~3月の株価上昇に対する調整のきっかけとなる可能性があります。一方、急速に進んだ円高修正による業績の上方修正の期待から、株価の一段高も想定されることから、今後の国内株式市場は、高値圏で推移しつつ、方向感を欠く展開を想定します。

海外株式市場

3月の海外株式市場は、先進国、新興国共に上昇しました。月初は、中国の2012年実質GDP(国内総生産)成長率の目標が下方修正されたことや、ギリシャPSI(民間部門関与による債務再編)への懸念などから、軟調な展開となりました。中旬にかけては、原油価格の上昇から景気への懸念が高まる中、ギリシャ債務再編の見通しが改善したことや中国CPI伸び率の低下から金融緩和期待が高まったこと、米国の雇用関連指標が堅調であったことなどをきっかけに反発しました。その後もFOMC(米連邦公開市場委員会)による米国の景気判断引き上げや、米国小売統計やドイト景況指数が良好であったことなどから、堅調に推移しました。下旬にかけては、米国の住宅関連指標や耐久財受注が事前予想を下回るなど、上値の重い展開となりましたが、バーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長が、金融緩和政策を継続することに言及したことが株価の下支えとなり、月を通じて一定の範囲内で推移しながら上昇しました。今後の海外株式市場も、当面は一定の範囲内での推移を想定しています。欧米の金融緩和姿勢に変化はなく、新興国の緩和姿勢も期待され、今後の企業の決算発表が堅調な内容となれば、株価の下支えになると考えています。一方、欧州関連では、フランス、ギリシャで行われる選挙の動向が不透明要因です。また、テクニカル面から見た上値余地は限定的であり、短期的な調整局面も想定します。今後の米国経済指標の見通しにも、引き続き注目しています。

国内債券市場

3月の国内債券市場は、月半ばにかけて10年国債利回りは0.9%台後半を中心にほぼ横ばいの展開となりました。追加緩和の期待が高まる中で開催された日銀金融政策決定会合では、金融政策変更は実施されず、債券市場への影響も限定的でした。しかし、13日に開催されたFOMCの声明で米国景気に対する評価が上方修正され米国長期金利が急上昇すると、10年国債利回りも上昇に転じ、月央には1.0%台半ばの水準に達しました。その後、押し目買いが活発化したことや、バーナンキFRB議長の景気に対する慎重な発言、2月の貿易収支が黒字に転じたことなどが好感され10年国債利回りは月末にかけて低下基調となり、月末の10年国債利回りは1.0%を若干下回りました。今後の国内債券市場は、例年、4月は銀行勢を中心に利益確定の債券売りが想定されますが、日米金融当局による追加緩和観測が期待される中で押し目買い需要も旺盛であり、長期金利は引き続き狭い範囲内で推移することをメインシナリオとしています。一方、利回りを大きく変動させる可能性がある要因として、欧州債務問題の再燃や消費税法案をめぐる議論をきっかけとする政治情勢混乱などを想定しています。

海外債券市場

【債券市場】
3月の米国長期金利は、前月から上昇(債券価格は下落)して月を終えました。堅調な米国の経済指標により景況感が改善したことや、FOMC声明文で景気判断を引き上げるなど、追加金融緩和期待が後退したことが金利上昇要因となりました。一方、ドイツ長期金利は前月からほぼ横ばいで推移しました。月初は、米国と同様に金利は上昇しました。月末にかけては、スペインの財政緊縮策に対する懸念の高まり等によりユーロ圏周辺国の債務不安が依然としてくすぶっていることなどからドイツ長期金利は低下し、前月末と同水準で月を終えました。また、新興国債券と先進国債券のスプレッド(金利差)は、投資家のリスク許容度が改善したことから縮小しました。今後は、欧州の債務不安の後退が想定される中、リスク許容度の改善により米国金利は緩やかに上昇すると考えています。また、追加の量的緩和期待が高まっており、実施された際は期待インフレ率の上昇が長期金利の上昇圧力になると考えられます。

【為替市場】

3月の為替市場において、米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。米国の雇用関連統計などの経済指標が堅調だったことや、追加金融緩和期待の後退により米ドルは対円で上昇しました。一方、ユーロは対米ドルでほぼ横ばいで推移しました。月初は米国の経済指標が堅調であったことなどから米ドルが対ユーロで上昇しましたが、中旬以降はユーロ圏救済基金の規模拡大などへの期待からユーロが上昇に転じたため、月を通じてほぼ横ばいで推移しました。今後の為替市場は、米国の低金利政策の長期化などにより日米短期金利差が横ばいで推移する見通しであることや、日米中央銀行の金融政策の方向性が同じであることなどから、米ドル円は横ばいで推移すると思われます。また、ECB(欧州中央銀行)による追加利下げ観測やユーロの流動性供給などから、ユーロは対米ドルで弱含みを予想します。

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供されるものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

【組入投資信託の運用概況】

2012年3月30日現在

GTインデックス20VA < 適格機関投資家限定 >

運用レポート(2012年3月30日現在)

【ファンドの特色】

国内外の株式先物・債券先物指数などに連動する投資成果を目標として運用を行う外国投資法人「ゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメンツ」のサブ・ファンドである「グローバル・トラッカー・ポートフォリオ」の投資証券「シェアクラスI(グローバル・トラッカー20)」への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額とは異なることがあります。
基準価額は信託報酬控除後です。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2012/2/29)	3ヵ月 (2011/12/30)	6ヵ月 (2011/9/30)	1年 (2011/3/31)	設定来 (2009/10/14)
当ファンド	+0.48%	+3.95%	+5.69%	+6.14%	+10.37%

騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りとは異なることがあります。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,037円
純資産総額	162,985百万円
設定日	2009年10月14日
決算日	原則5月18日 (休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限

ポートフォリオ構成

名称	組入比率
グローバル・トラッカー20	99.8%
短期金融資産など	0.2%
合計	100.0%

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
組入比率は、純資産総額に占める割合です。
計理処理の仕組み上、直近の追加・解約分が反映されないことなどにより、「短期金融資産など」の比率が大きくプラスになる場合またはマイナスになる場合があります。

分配金情報(税引前)

分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

GTインデックス20VA < 適格機関投資家限定 > の主要投資対象)

グローバル・トラッカー20

ファンドの特色…スワップ取引およびレポ取引を通じて、日本を含む世界主要国の国債および株式に対する分散されたエクスポージャーから投資収益を獲得することを投資目的とします。(当投資証券のベンチマークは「グローバル・トラッカー・ポートフォリオのベンチマークについて」に記載)

基準価額の推移



基準価額はGTインデックス20VA < 適格機関投資家限定 > の設定日を10,000として表示しております。
基準価額は信託報酬控除後です。

純資産総額

163,047百万円

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2012/2/29)	3ヵ月 (2011/12/30)	6ヵ月 (2011/9/30)	1年 (2011/3/31)	設定来 (2009/10/14)
グローバル・トラッカー20	+0.50%	+3.98%	+5.75%	+6.25%	+10.70%

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

【グローバル・トラッカー・ポートフォリオのベンチマークについて】

2012年3月30日現在

以下、「ゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメンツ」を「本投資法人」、「グローバル・トラッカー・ポートフォリオ」を「本ポートフォリオ」、「グローバル・トラッカー・ポートフォリオの投資証券」を「本投資証券」、「本投資証券への投資家」を「投資主」、「構成インデックスおよび構成サブ・インデックス」を「先物指数」ということがあります。

グローバル・トラッカー・ポートフォリオのベンチマークは、以下の各インデックスを各比率で合成した複合指数をベンチマークとします。

資産区分	構成インデックス		グローバル・トラッカー・20 構成比率
	構成サブ・インデックス		
日本株式	日本株式先物ロール戦略インデックス		5%
外国株式 (ヘッジあり)	米国株式先物ロール戦略インデックス		15%
	欧州株式先物ロール戦略インデックス		
日本債券	日本国債先物ロール戦略インデックス		50%
外国債券 (ヘッジあり)	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	15%
		欧州国債先物ロール戦略インデックス	
		英国国債先物ロール戦略インデックス	
外国債券 (ヘッジなし)	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	15%
		欧州国債先物ロール戦略インデックス	
		英国国債先物ロール戦略インデックス	

構成インデックスまたは構成サブ・インデックス(併せて「先物指数」)が参照する先物取引が対象とする原資産

日本株式: 日本株式先物ロール戦略インデックス[東証株価指数 (TOPIX®)]

外国株式: 米国株式先物ロール戦略インデックス[S&P 500® Index]、欧州株式先物ロール戦略インデックス[EURO STOXX 50® Index]

日本債券: 日本国債先物ロール戦略インデックス[10年物日本国債]

外国債券: グローバル国債先物バスケットインデックス: 構成サブ・インデックス

米国国債先物ロール戦略インデックス[10年物米国財務省証券]

欧州国債先物ロール戦略インデックス[ドイツ国債]

英国国債先物ロール戦略インデックス[英国国債]

各先物指数(グローバル国債先物バスケットインデックスを除く)は、上記 []内に記載された 原資産を対象とする先物取引の直近限月のトータル・リターン(金利付収益)に連動するように開発された指数です。先物指数が参照するのは関連する先物取引の価格であるため、先物指数の値動きは先物取引が対象とする原資産である株価指数または国債の値動きに必ずしも連動するものではありません。また、これらの先物指数が参照する先物取引には四半期毎に満期が到来するため、直近限月の先物取引は一定のルールに基づいて第2限月の先物取引へ乗り替えられます(「ロール」)。このロールに伴って損益が発生する場合があること、またロールに伴う損益、金利その他の要因によって先物指数の値動きが関連する先物取引の値動きと連動しない場合があります。

外国株式および外国債券資産の一部については、上記の指数バスケットに対して実質的にスワップ取引において為替ヘッジを行います。為替ヘッジは部分的に行われ、為替ヘッジの対象となる構成インデックスおよび構成サブ・インデックスの加重評価額、日本円マネー・マーケット資産と外貨マネー・マーケット資産のパフォーマンスの差額を用いて計算されます。なお為替ヘッジは構成インデックスまたは構成サブ・インデックスの価額の計算後に適用され、当該価額自体には反映されません。

< 免責条項 >

各構成インデックス(グローバル国債先物バスケットインデックスおよびその構成サブ・インデックスを含みます。本段落について以下同じ。)は、ゴールドマン・サックス・インターナショナル(以下「GSI」といいます)に帰属しますが、計算については、欧州株式先物ロール戦略インデックスの場合はストックス・リミテッド(以下「ストックス社」といいます)、その他のインデックスの場合はスタンダード・アンド・プアーズ(以下「S&P」といいます)に委託されています。ストックス社、S&Pおよびその関連会社は、当該指数の計算に関しての過失に対し責任を負うものではありません。GSIおよびその関連会社は、各インデックスの計算に関し、第三者である計算代理人によるエラー、不作為、遅延に関して一切の責任を負いません。このインデックスを直接間接を問わず参照する商品に関し、GSIおよびその関連会社は、当該商品への投資家に対して投資助言を行うものではなく、当該商品の運用成果に関し一切責任を負いません。また、東証株価指数(TOPIX®)、S&P 500® IndexおよびEURO STOXX 50® Indexは、各々東京証券取引所、S&Pおよびストックス社が算出・公表する株価指数であり、知的財産権は各社に帰属します。これらの株価指数に関し、各公表機関の許諾無しに各株価指数の全部または一部を複製、頒布、使用すること等は禁止されています。各公表機関は各株価指数の確実性および完全性を保証するものではありません。各公表機関はこの商品の運用成果に関し一切責任はありませぬ。

先物指数への投資のリスクおよび免責条項の詳細については、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供されるものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

【グローバル・トラッカー・ポートフォリオのベンチマークについて】

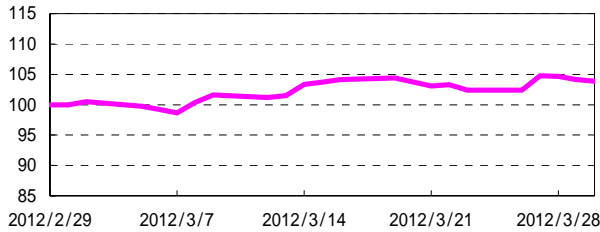
2012年3月30日現在

構成インデックスの推移(過去1ヵ月)

各インデックスは現地月末ベース、前月末を100として表示しています。

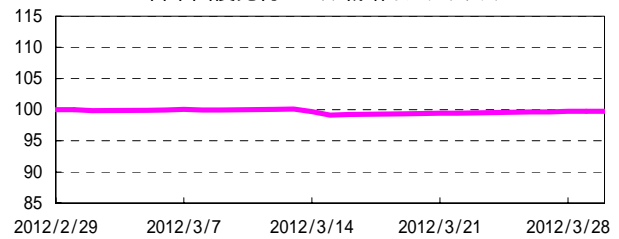
日本株式

日本株式先物ロール戦略インデックス



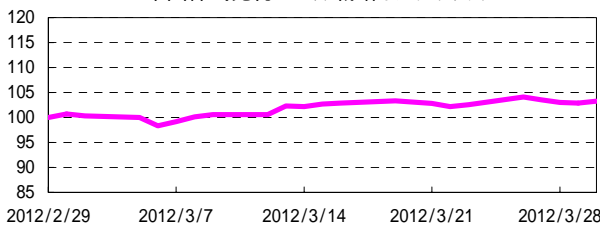
日本債券

日本国債先物ロール戦略インデックス

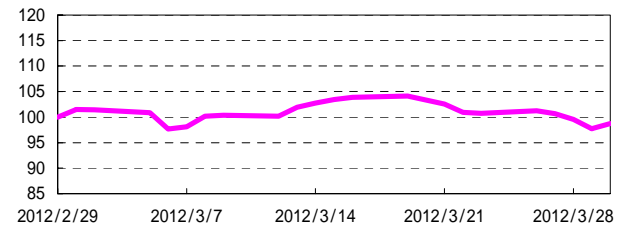


外国株式(現地通貨ベース)

米国株式先物ロール戦略インデックス

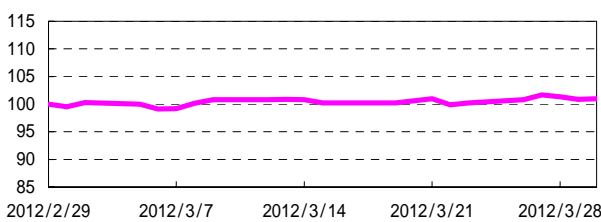


欧州株式先物ロール戦略インデックス



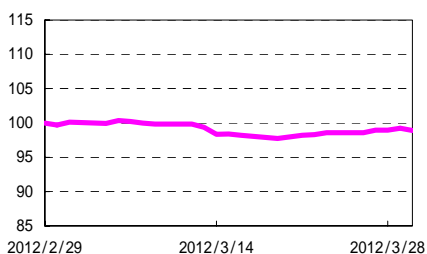
外国債券(円ベース)

グローバル国債先物バスケットインデックス

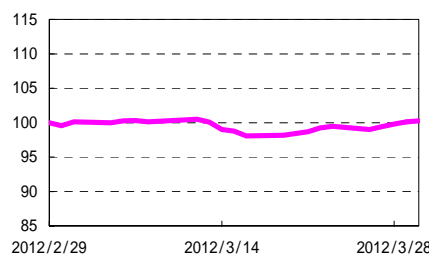


外国債券 構成サブ・インデックス(現地通貨ベース)

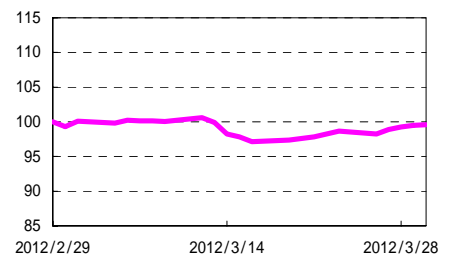
米国国債先物ロール戦略インデックス



欧州国債先物ロール戦略インデックス



英国国債先物ロール戦略インデックス



構成インデックスの騰落率

	日本株式	日本債券	外国株式(現地通貨ベース)	
	日本株式先物ロール戦略インデックス	日本国債先物ロール戦略インデックス	米国株式先物ロール戦略インデックス	欧州株式先物ロール戦略インデックス
1ヵ月	+3.85%	-0.23%	+3.26%	-1.28%

	外国債券(円ベース)	外国債券 構成サブ・インデックス(現地通貨ベース)		
	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	欧州国債先物ロール戦略インデックス	英国国債先物ロール戦略インデックス
1ヵ月	+0.98%	-1.11%	+0.26%	-0.41%

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント投信
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用は、運用期間中の下記「保険関係費用(保険契約管理費)」、「資産運用関係費用(資産運用管理費)」および年金支払期間中の下記「保険関係費用(年金管理費)」を合計した金額となります。また、運用成果を確保した場合は運用成果確保時費用が、運用成果を確保する前に解約・積立金の一部引出をした場合は解約控除が、経過年数に応じて別途がかかります。

	項目	内容	費用	備考(適用時期等)
運用期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	新契約成立および維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用等を含みます)	年率 2.78%	特別勘定の純資産総額に対して左記の年率/365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用 関係費用 ^{*1} (資産運用管理費)	保険関係費用(保険契約管理費)以外で、特別勘定の運用にかかる費用(信託報酬率を記載しています)	年率 0.18899% (税込)程度	特別勘定の投資対象となる投資信託等の純資産総額に対して左記の年率/365日を乗じた額を毎日控除します。
運用成果確保時	運用成果確保時費用	ご契約日から1年以上6年未満に据置期間付確定年金へ移行した場合にかかる費用	5.0% ~ 1.0%	ご契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に左記の率を乗じた額を積立金額から控除します。
解約・積立金の一部引出時	解約控除	ご契約日から6年未満に解約もしくは積立金の一部引出をした場合 ^{*2} にかかる費用	6.0% ~ 1.0%	ご契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額 ^{*3} に左記の率を乗じた額を積立金額(積立金の一部引出の場合は一部引出額)から控除します。
年金支払期間中	保険関係費用 (年金管理費)	ご契約の維持管理等に必要な費用	1.0%	年金支払開始日以降、年金年額に左記の率を乗じた額を年金支払日に責任準備金から控除します。

*1 資産運用関係費用は、投資信託(外国投資法人を含む)の信託報酬率の合計を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。またこれらの費用は投資信託(外国投資法人を含む)の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 据置期間付確定年金へ移行した後の積立金の全額引出・一部引出には解約控除は適用されません。

*3 積立金の一部引出の場合は、一部引出により減額される基本保険金額となります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。特別勘定は実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式・債券等の値動きに連動することを目指す投資信託に投資されますので、ご契約者は収益を期待できる一方、株価や債券価格等の下落・金利や為替の変動等の投資リスクも負うこととなります。そのため、運用実績およびご負担いただく費用により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、積立金の自動移転が生じた場合には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

変額個人年金保険GF(型)<年金原資保証特約(型)付加>は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。

変額個人年金保険GF(型)<年金原資保証特約(型)付加>は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額(一時払保険料相当額)を下回った場合には、基本保険金額(一時払保険料相当額)の100%が年金原資として最低保証されます。

ただし、年金原資が保証されるためには、運用期間(契約日から10年間)満了まで運用いただくことが必要です。運用期間中に解約・積立金の一部引出をした場合の解約払戻金額には最低保証はありません。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

[募集代理店]

[引受保険会社]

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒141-6008
東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
TEL 03-6420-4000(大代表)
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは

ご契約者さま専用テレホンサービス **0120-155-730**

受付時間 月～金/9:00～17:30

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)